

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 07

事務事業名	地域密着型サービス等の基盤整備事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 2 - 5			
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0701	-	07	
事業を構成する	① 地域密着型サービス等整備費助成経費			②						

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。						
政策	地域福祉の推進										
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	3-1-2					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険事業計画に基づき地域密着型サービスの充実を図る。									
事業の対象 （対象となる人・物）	地域密着型サービス等の整備事業者 間接的には、地域密着型サービスの利用者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	民間事業者が主体となる地域密着型サービス施設の整備や介護予防拠点等の整備に係る費用の一部を助成し、計画的な整備の促進を図る。 事業予定者について公募行い、選定された事業者に対し、費用の一部を助成する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(令和2年3月末) 58,214人 要介護、要支援認定者数(令和2年3月末) 11,851人(うち要介護3以上 4,102人)									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○地域密着型サービス事業者公募の実施(認知症高齢者グループホーム1以上、小規模多機能型居宅介護1以上、看護小規模多機能型居宅介護1)。 ○事業者公募において、認知症高齢者グループホーム1者提案あり(審査の結果、非選定)								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	① 事業者公募	→	回	3	3	3	3	3		
	② 応募事業者	↗	者	0	0	3	1	3		
③ 選定事業者	↗	者	0	0	3	0	3			
指標の説明	①事業者公募の募集回数、②事業者公募による応募事業者数。③事業者公募による選定事業者数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	① 認知症高齢者グループホーム 定員数	↗	人	157	157	184	157	211		
	② 小規模多機能型居宅介護 施設数	↗	施設	3	3	3	3	4		
	③ 看護小規模多機能型居宅介護 施設数	↗	施設	0	0	1	0	1		
指標の説明	計画値は選定された数									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	200	272	0	0	0
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)
人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950	5,950
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,150	6,222	—	5,950	5,950
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
一般財源	E=C-D	6,150	6,222	—	5,950	5,950

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<input type="checkbox"/> これまで整備候補地として考えてこなかった場所も含めて関係各課と調整し、整備の可能性を探っていく。 <input type="checkbox"/> 事業者に対する支援策についても検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	<input type="checkbox"/> 整備候補地については、公募による提案を中心に引き続き検討していく。 <input type="checkbox"/> 事業者に対する相談支援体制の強化、公募方法の改良を実施。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 08

事務事業名	福祉包括化推進事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	福祉包括化推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】		施策番号	3-1-2		様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	8050問題、ダブルケア、ひきこもりや障害のある子どもと要介護の親の世帯など、複合的で複雑化する世帯ごとの困窮課題を庁内関係課が横断的に情報の共有や連携した対応を行うことで課題を解決し、地域も含めた共生のサイクルを創り上げる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	生活の中で抱える困窮課題をもつ人々									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	定期的に庁内関係課による会議体を開催し、各課が抱える困窮世帯の情報共有と解決策の検討及び連携方法を研究する。更に豊島区民社会福祉協議会による地域のNPOや企業に参加いただき、今後の地域福祉のイメージを共有する場を定期的に行うことも検討している。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	◇国の相対的貧困率＝13.9%（厚生労働省・平成28年国民生活基礎調査） ◇区における下記指標＝いずれも区民の20～25%程度（区民税非課税者及び無所得者、臨時福祉給付金給付対象者数・公立小中学校における就学援助対象者数） ◇区民税滞納者数＝約2万人 ◇中高年のひきこもり者数＝613,000人（全国）									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	庁内関係課に福祉包括化推進員（係長級）を配置し、複数回の部会を開催した。また、課長級による福祉包括化推進会議を年に2回開催し、今後の庁内連携の在り方や課題等について議論を深めた。今後はより活動を活発化し、横断的で継続的な支援を関係課でスピーディーに行えるよう体制を充実する。 ○福祉包括化推進会議（課長級）：2回開催 ○福祉包括化推進員部会（係長級）：6回開催 ○課題の共有 ○連携事例の共有と更なる支援の充実を検討								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	① 事例の共有件数を増やすことで、各課の業務内容の共有と支援の質向上に取り組む。 ② 複数化によるアウトリーチを実施することで、より地域に根差した支援を展開する。 ③ 福祉包括化推進員部会の開催件数を増やすことで、情報共有と連携の在り方を検討し、体制を強化する。								
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
事業目標の達成状況	指標の説明	① 生活課題対応件数：生活課題を抱える人や世帯に対する支援実施件数 ② 生活課題件数：実際に支援をして課題を解決できた件数 ③ 福祉包括化推進員の配置数：庁内関係課に推進員を増やすことで、より密な連携体制を構築する。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A		7,400	7,400	7,400		0
人件費	【正規（人数）】		—	(0.10)	(0.10)		—
	【非常勤（人数）】		—	(0.00)	(0.00)		—
	人件費 B	B	0	0	850	850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	8,250	8,250	0
財源内訳	国、都支出金				15,000	15,000	0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	-6,750	-6,750

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 09

事務事業名	福祉サービス権利擁護支援室運営助成事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0702	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	福祉サービス権利擁護支援室運営補助経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	高齢者や障害のある方を対象に、福祉サービスの利用や成年後見制度の利用等に関する相談を受けることにより、各種制度を適切に利用し、安心して暮らし続けられるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	福祉サービスの利用に係る相談及び苦情対応など、福祉サービス利用者への権利擁護の取組みや、成年後見制度推進機関として成年後見人への支援及び制度利用の促進に向けての取組みを行う福祉サービス権利擁護支援室に対し、人件費及び事業を助成する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> 東池袋分庁舎4階(社会福祉協議会事務所内) 相談(一般相談、専門相談、苦情相談) 法人後見、後見監督 福祉サービス利用援助事業利用者(○認知症高齢者21人 ○知的障害者12人 ○精神障害者12人 ○その他7人) 社会貢献型後見人養成 								
事業の取組実績	元年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○相談(一般相談3,810件、専門相談29件、苦情相談13件) ○法人後見6件、後見監督7件、社会貢献型後見人受任件数7件 ○成年後見人等支援のための講習会等(年4回実施)、パンフレット作成、申立費用の助成(9件) ○福祉サービス利用援助事業利用者数(延べ65人) 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	一般相談件数	↗	件	3,641	5,472	3,960	3,810	3960
	②	専門相談件数	↗	件	33	21	40	29	40
③									
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①一般相談件数は、随時対応している窓口や電話、メール等の延べ件数 ②専門相談件数は、協力弁護士等による定期的な相談の延べ件数 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	福祉サービス利用援助事業利用者数	↗	人	65	74	70	65	75
	②	法人後見受任件数	↗	件	11	10	12	6	12
	③	社会貢献型後見人活用件数	↗	件	4	6	5	7	7
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①福祉サービス利用援助事業利用者数は、生活支援員による日常金銭管理等の支援を受けている年度内延べ利用者数 ②法人後見受任件数は、社会福祉協議会が、後見人を法人として受任している年度内延べ件数 ③社会貢献型後見人活用件数は、講座等により養成された社会貢献型後見人が後見人として受任している年度内延べ件数 								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	43,584	445,063	48,731	40,383	44,093	3,710
人件費	【正規(人数)】	(0.15)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,275	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	44,859	446,763	—	42,083	45,793	3,710
財源内訳	国、都支出金			16,811	16,755	16,441	-314
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	44,859	446,763	—	25,328	29,352

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	社会福祉協議会と連携して、利用促進の仕組みづくりを進めていく。同時に、今後の区と社会福祉協議会の関係についても整理していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	「これからの社会福祉協議会のあり方」について、区関係部署並びに社会福祉協議会と協議を重ね、その中で福祉サービス権利擁護支援室サポートとしまの今までの取組みと今後の方向性について確認した。成年後見制度の利用促進に係る体制整備等今後も引き続き協議を継続し構築を図っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 11

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性									
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 13
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	
事業を構成する 予算事業	①	生活困窮者自立支援制度関係経費			②	路上生活者都区共同事業分担金			
	③	路上生活者応急保護事業経費			④	生活安定応援事業相談等業務委託経費			
	⑤				⑥				
	⑥								

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			
政策	地域における自立生活支援								
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民(支援の対象者となりうる区民数)55,000人 ・区民全体の約20% ・生活保護受給者数の7～8倍							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	生活困窮者の生活再建と早期自立を図るため、関係機関と連携し、相談支援、就労支援等専門的な支援を講じる。 〈必須事業〉 1 自立相談支援事業(相談・就労) 2 住居確保給付金 〈任意事業〉 1 就労準備・社会参加支援事業 2 家計改善支援事業 3 一時生活支援事業(自立支援センター豊島寮) 4 子どもの学習支援事業 〈その他事業〉 1 支援調整会議開催 2 暮らし・しごとサポートセミナー、講演会開催							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	◇国の相対的貧困率＝13.9%(厚生労働省・平成28年国民生活基礎調査) ◇区における下記指標＝いずれも区民の20～25%程度(区民税非課税者及び無所得者、臨時福祉給付金給付対象者数・公立小中学校における就学援助対象者数) ◇区民税滞納者数＝約2万人 ◇中高年のひきこもり者数＝613,000人(全国)							
事業の取組内容	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	自立相談支援事業(相談):相談者が抱える複合的な課題に対し、効果的な支援プランを策定し関係機関との調整を図る。 自立相談支援事業(就労):一般求人では阻害要因を抱える方に対し個別求人開拓を行い、雇用主との雇用条件交渉・就労技術指導・面接同行・定着支援を実施。 住居確保給付金:住居を喪失または喪失するおそれのある者に対し、雇用期間の定めのない常用就職を真摯に取り組むことを条件に、家賃相当額(上限額有)を給付する。 就労準備・社会参加支援事業:引きこもり・ニート(若年無業者)・就労プランが長かった方・高校中退者等に対し、就労基礎能力を養うための体験就労・個別セミナー・社会参加・面談等を駆使しオーダーメイドの支援プランを実施。 家計改善支援事業:多重債務を抱える方・収支バランスが乱れた方に対し、公金部門への同行・家計の見える化・弁護士相談へのつなぎ支援・助言等を実施。 一時生活支援事業:住居を喪失したが就労能力がある方について、自立支援センター豊島寮への入寮手続き・同行等を実施。 子どもの学習・生活支援事業:子育て及び子の学力に課題をもつ世帯に対し、地域で活動する学習団体へのつなぎや世帯全般の支援プランを実施。 暮らし・しごとサポートセミナー・講演会開催:本制度の機運醸成を目的に、生活困窮に係るテーマを題材にした講演会・セミナー等を開催。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	指標の説明	①新規相談受付件数 ②支援プラン作成件数 ③就労支援対象者数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	指標の説明	①相談対応延べ件数 ②就労決定者数 ③支援最終結件数							
	①新規相談受付件数:目安値達成率=新規相談件数/(10万人あたり16件/月)⇒豊島区件110/月(結果)達成率230% 23区順位1位 ②支援最終結件数:目安値達成率=新規相談件数/(10万人あたり98件/月)⇒豊島区件37/月(結果)達成率157% 23区順位2位 ③就労支援対象者数:目安値達成率=新規相談件数/(10万人あたり5件/月)⇒豊島区件29/月(結果)達成率192% 23区順位1位								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(R1決算比)
事業費	A	76,492	66,300	73,525	70,334	76,122	5,788
人件費	【正規(人数)】	(1.90)	(1.90)	—	(1.90)	(1.90)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	16,150	16,150	—	16,150	16,150	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	92,642	82,450	—	86,484	92,272	5,788
財源内訳	国、都支出金	50,856	56,367		64,940	48,525	-16,415
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	41,786	26,083	—	21,544	43,747	22,203

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)	内閣府の調査によると、40歳～64歳の中高年のひきこもり者が全国で61万人を超えるとの結果があり、また貧困状態にある「高齢者の貧困」が大きな社会問題となっており、生活困窮者対策について区の取り組みも問われている。平成27年度に「くらし・しごと相談支援センター」を立ち上げたが、2年連続で毎月平均100人を超す相談者からの問い合わせがあり、昨年度は公金部門で対応する税・国保滞納者を中心とした相談者が多く来所されている。そのことから、困窮状態から早期に脱し公金を納めるよう出口支援策の強化が求められている。今後制度の定着とともに相談者数はさらに増加していくことも予想され、より充実した支援体制の構築を進めていく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	就労支援を中心とした出口支援を強化し更なる成果を上げている。一方で、生活上の困難を抱え就労も定着しない事例もあり、関係機関と連携した生活及び就労両面の支援を行っていく体制づくりを進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 02

事務事業名	認知症サポーター養成講座	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	1	2
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0703		- 02	
事業を構成する 予算事業	①	認知症サポーター養成事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。				
政策	地域福祉の推進					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	福祉コミュニティの形成			施策番号	3-1-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	認知症高齢者に対する地域の理解を深めるための講座の開催により、地域での見守り支援を行う認知症サポーターを養成する。さらに、区民向け認知症サポーターのスキルアップ講座を開催し、認知症サポーターの質を高め、地域包括ケアシステムの互助を推進していく。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び在勤・在学者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	認知症サポーター養成講座は、区内の企業や学校、地域のグループの希望により、区が講師役となるキャラバン・メイト(地域ボランティア)を派遣する事業である。連絡会を開催することで、講師であるキャラバン・メイトの定着を図るとともに、講義の質の向上を目指す。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区民及び在勤・在学者									
事業の取組実績	元年度の取組内容	認知症サポーター養成講座の実施、認知症サポータースキルアップ講座の実施、キャラバン・メイト連絡会(全国キャラバン・メイト連絡協議会)では認知症サポーター養成講座の講師役を養成している。その養成された講師役の名称がキャラバン・メイト。豊島区に登録しているキャラバン・メイトたちの連絡会を開催し情報交換などを行っている)の実施。認知症サポーター養成講座は、区役所内や区民ひろば、高田介護予防センター、東池袋フレイル対策センターのほか、企業、学校などで開催した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	①	認知症サポーター養成講座開催回数【介護計画指標】	↗	回	69	55	70	61	65	
	②	キャラバン・メイト連絡会	→	回	3	2	2	1	2	
③										
指標の説明	①認知症サポーター養成講座の開催回数 ②キャラバン・メイト連絡会の開催回数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	①	認知症サポーター養成講座受講者【介護計画指標】	↗	人	2048	2111	2000	1875	1500	
	②	キャラバン・メイト登録数	→	人	80	90	95	97	100	
	③	認知症サポータースキルアップ講座受講者数	↗	人	77	71	70	81	80	
指標の説明	①認知症サポーター養成講座の受講者数 ②キャラバン・メイトの登録者数 ③認知症サポータースキルアップ講座の受講者数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	203	364	464	301	324	23
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,453	4,614	—	4,551	4,574	23
財源内訳	国、都支出金	119	210	268	174	187	13
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	49	84	107	69	75	6
	一般財源	E=C-D	4,285	4,320	—	4,308	4,312

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	養成講座に対するニーズの高まりに対し、平成28年度に養成した認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトが、地域での講座の開催ができるよう支援し、区ホームページや区報を通して、周知を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	ホームページへの周知に加え、中学校やマンション管理組合等への認知症サポーター養成講座に関する周知を実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 06

事務事業名	高齢者総合相談センター運営事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0703	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	地域包括支援センター運営事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】		施策番号	3-1-2						

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	高齢者の健康維持、介護予防、自立支援、生活安定等のために地域包括ケアシステムの中心として対象となる高齢者を支援する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民(特に支援等を必要とする65歳以上の区民)									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	高齢者の健康維持、介護予防、自立支援、生活安定等に必要相談・援助等を実施する。支援を必要とする高齢者を保健・医療・福祉サービスを始めた適切な支援や社会資源につなげ、継続的な見守りをしていくとともに、さらなる重症化を防止する。地域包括ケアシステム体制整備に、地域ケア会議を活用する。主に支援困難ケースの課題解決を目的とした「個別会議」と、自立支援・介護予防の観点から多職種が関わり行う「自立支援地域ケア会議」を開催する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区民(特に支援等を必要とする65歳以上の区民 相談記録台帳数 約3万件(本区全体) 高齢者総合相談センター8箇所、以下の()は、令和元年1月1日担当地域高齢者数、【】は委託先法人 ・菊かおる園(7,530人)、アトリエ村(8,022人)、東部(8,067人)【豊島区社会福祉事業団】、 ・中央(7,537人)【豊島区民社会福祉協議会】 ・ふくろうの杜(6,371人)【敬心会】 ・豊島区医師会(5,926人)【豊島区医師会】 ・いけよんの郷(5,635人)、西部(8,347人)【フロンティア】									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、豊島区地域包括支援センター運営方針及び地域包括支援センター自己評価表を改訂した。また、国の行う地域包括支援センター事業評価を実施。地域包括支援センター事業の標準化をめざし、地域包括支援センター支援システムの導入を進めた。(令和2年4月から稼働)								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	① 相談件数(全センター)	→	件	63550	58807	58000	51335	51000		
	② リーフレット(包括パンフレット部数)作成【介護計画指標】	→	部	12000	15000	12000	15000	15000		
③ 地域ケア個別会議の開催回数【介護計画指標】	↗	回	217	189	140	134	135			
指標の説明	②③は、豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の指標 ②H29・H30はリーフレット、R1はマグネットを作成した。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	① 各包括支援センターによる業務自己評価表(120満点)	↗	点	88.1	103.4	106	105.5	106		
	② 高齢者総合相談センターの認知度【介護計画指標】	↗	%	53.4	42.1	42.1	56.2	42.8		
	③ 包括主催自立支援地域ケア会議	↗	件	27	19	16	12	12		
指標の説明	①業務自己評価表は、平成30年度より内容を変更(120点満点)以前は100点満点 ②認知度については、平成30年度より、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の数値での評価に変更 ③平成30年度に地域ケア会議マニュアルを整備(平成31年4月改訂)し、会議の規定を明確化。									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	271,391	273,145	398,607	396,884	362,854	-34,030	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.80)	—	(1.00)	(0.80)	—	
	【非常勤(人数)】			—	(0.20)		—	
	人件費 B	B	8,500	6,800	—	9,220	6,800	-2,420
事業費(人件費含む)	C=A+B	279,891	279,945	—	406,104	369,654	-36,450	
財源内訳	国、都支出金		158,764	156,816	194,295	193,520	173,859	-19,661
	使用料・手数料							0
	地方債・その他		59,706	64,057	139,547	138,857	131,043	-7,814
	一般財源	E=C-D	61,421	59,072	—	73,727	64,752	-8,975

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	業務量の増加を受け、人件費分委託料の増額した。また、これまで8包括が法人ごとに別々に導入していた地域包括センター専用のシステムを8包括と区が連携できるシステムに変えた。		
上記対応、改善策の進捗状況	この新たなシステム導入に合わせ、8包括の事務処理手順や相談記録方法などを見直し、統一化、合理化、平準化を図った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 12

事務事業名	認知症初期集中支援推進事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性											
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	2	9
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0703		- 12
事業を構成する 予算事業	①	認知症初期集中支援推進事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	3-1-2					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	家族支援や認知症の早期発見・早期治療への支援を包括的・集中的に行い、地域での自立生活のサポートを実施する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民（若年性認知症の場合は65歳以下も含む）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	医師や看護師、精神保健福祉士、介護福祉士等、医療・介護の専門職から構成される認知症初期集中支援チームが、認知症の本人や認知症の疑いのある人、その家族を訪問し、必要なサービスの紹介や本人や家族の方への支援、医療や介護の導入・調整を実施する。各チームで認知症専門医を含め定期的なチーム委員会を実施し、本人の意思を尊重しながら支援の方向性を決定する。また、各認知症初期集中支援チームの質の確保のために、年に2回、全体会としての認知症初期集中支援チーム連絡会を実施し、知識の向上や事業評価等を共有する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	65歳以上の区民（65歳以上の認知症高齢者は平成27年度8,865人、令和7年度10,513人、若年性認知症は平成30年度96人と推計）。認知症初期集中支援チームは4チーム。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	1. 支援が必要な認知症本人や認知症の人の家族に対する認知症初期集中支援チーム派遣（主に自宅等に派遣） 2. 認知症初期集中支援チーム委員会の実施（各認知症初期集中支援チームにおける個別ケースの支援の方向性の決定） 3. 認知症初期集中支援チーム連絡会の実施（各認知症初期集中支援チームの質の確保及び事業評価の共有のための全体会。年2回実施。）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① チーム委員会開催（定期）【介護計画指標】	→	回	6	24	24	24	24	24
	② チーム委員会開催（随時）【介護計画指標】	→	回	1	7	4	3	4	4
③ 支援対象者数【介護計画指標】	↗	人	9	28	30	30	34	34	
指標の説明	①定期チーム委員会：各認知症初期集中支援チームで定期的に（2か月に1回）ケースカンファレンスを実施し支援の方向性を決定する。 ②随時チーム委員会：定期チーム委員会では対応できない、緊急的なケースが生じた場合に随時のケースカンファレンス会議を実施する。 ③実際に支援した人の数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① チーム介入後、医療や介護に繋がった割合	↗	%	75	63.2	65	72.7	73	73
	②								
	③								
指標の説明	①認知症初期集中支援チームにおける医療・介護サービスに繋がった者の割合。 分子／分母：認知症初期集中支援チームにより医療・介護サービスに繋がった者／支援開始前には医療・介護サービスに繋がっていない者。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）	
事業費	A	1,512	3,566	8,177	3,472	5,759	2,287	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.60)	—	(0.60)	(0.60)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	1,700	5,100	—	5,100	5,100	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,212	8,666	—	8,572	10,859	2,287	
財源内訳	国、都支出金		885	2,059	4,722	2,005	1,321	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		295	820	1,881	799	1,324	525
	一般財源	E=C-D	2,032	5,787	—	5,768	6,209	441

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成30年度の事業評価を実施し、事業の課題抽出や対象者の再考等を実施する。認知症初期集中支援チーム員連絡会等の実施により、チームの横のつながりの強化や質の強化を行い、認知症の人や家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度の事業評価を実施し、専門職の訪問回数等の実績に合わせ、予算規模の見直しを行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 18

事務事業名	成年後見制度関係経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0703	- 17	
事業を構成する 予算事業	①	成年後見制度関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	適切に成年後見制度が利用されることにより、高齢者の権利擁護を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	認知症等で判断能力がない高齢者の権利擁護を図るために、成年後見の申立者がいない場合や虐待ケースの場合には区長申立を行うとともに、本人の資産が少なく成年後見人が報酬を見込めない場合には、本人に対して報酬助成を行う。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> 豊島区成年後見制度利用者数 548人（令和元年12月31日現在 東京家庭裁判所資料より） 後見人等報酬助成額基準 在宅 28,000円（月）、施設入所者 18,000円（月）、社会貢献型後見人 5,000円（月） 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	親族による申立が見込めない高齢者について、区長申立による成年後見制度審判請求手続きを行う。（令和元年度申立件数 36件） 資産の少ない被後見人に対して後見人等報酬助成を行う。（令和元年度助成件数 21件）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区長申立件数	→	件	33	35	35	36	40
	②	報酬助成件数	→	件	12	16	15	21	19
③									
指標の説明	①年間で成年後見制度の区長申立を行った件数 ②年間で後見人等報酬助成を行った件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区長申立による後見人選任件数	→	件	31	35	35	35	40
	②								
	③								
指標の説明	①成年後見制度の年間区長申立件数のうち年度内に後見人の選任に至った件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	3,322	4,005	4,583	4,895	5,310	415
人件費	【正規(人数)】	(1.60)	(1.60)	—	(1.60)	(1.60)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	13,600	13,600	—	13,600	13,600
事業費(人件費含む)	C=A+B	16,922	17,605	—	18,495	18,910	415
財源内訳	国、都支出金		1,807	2,160	2,405	2,665	149
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		912	1,121	1,376	1,342	216
	一般財源	E=C-D	14,203	14,324	—	14,488	14,538

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	庁内関係部署との調整により事務の効率化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	生活保護受給者の申立て件数が増えており、生活福祉課、西部生活福祉課と申立て事務について協議、整理を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 19

事務事業名	高齢者虐待防止事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 5		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0702	- 20	
事業を構成する 予算事業	①	高齢者虐待防止事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	認知症で対応が困難な高齢者や虐待が疑われるケースについて、区民や関係機関職員が専門的な相談を受けることで介入方法等を学び、高齢者が地域で安心して生活できるように支援できるようになる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	概ね65歳以上の高齢者及びその家族、関係機関職員							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	認知症で対応が困難な高齢者や虐待が疑われるケースについて、弁護士や精神科医、臨床心理士等が専門的な相談に応じ、アセスメントや見立て、具体的な介入方法等について関係機関職員等に対し助言を行う。							
	基礎データ （事業の活動内容・進め方）	65歳以上の高齢者人口：57,469人(平成31年4月1日現在) 事業実施体制：認知症・虐待専門ケア会議(月1回実施、各回弁護士1名、精神科医1名) 要介護高齢者援助スタッフ専門相談(月1回実施(9月を除く) 各回臨床心理士等1名) 高齢者こころの相談(月1回実施、各回精神科医1名)							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	認知症・虐待対応専門事業で3事業を実施。 ・認知症・虐待専門ケア会議(精神科医、弁護士から助言を得て支援の方向性を検討する) ・要介護高齢者援助スタッフ専門相談(臨床心理士等の助言を得て、家族関係の理解を深め、支援方法を検討する) ・高齢者こころの相談(精神科医が来所または訪問により本人、家族の相談を行う) 虐待対応決定会議を開催し、高齢者虐待事案に対する区の対応方針を決定。 周知・啓発事業：高齢者虐待に関するパンフレットの作成、配布を行う。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	指標の説明	①高齢者虐待について関係機関職員が専門家の助言を受け支援を検討する事業（認知症・虐待専門ケア会議、要介護高齢者援助スタッフ相談、高齢者こころの相談）。 ②高齢者総合相談センターの高齢者虐待に関する相談延件数。							
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	指標の説明	①虐待(疑いを含む)を受けた高齢者の実人数。 ②65歳以上人口(1月1日現在)に占める受理件数の割合							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,546	1,545	1,736	1,394	1,735	341
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)	(2.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	17,000	17,000	—	17,000	17,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,546	18,545	—	18,394	18,735	341
財源内訳	国、都支出金	822	831	868	868	867	-1
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	17,724	17,714	—	17,526	17,868	342

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	これまでも高齢者総合相談センターと連携し、通報から事実確認、終結までの経過を確認するようにしている。また、包括支援システムの導入が予定されているため、より円滑な情報共有と連携が図れるよう必要に応じて見直しを行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	高齢者総合相談センターとの連携については、令和2年4月から包括支援システムが導入され、情報共有が円滑にできる環境が整った。また、対応の進捗状況管理については受付票をもとに確認している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 32

事務事業名	高齢者等アウトリーチ事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.	3	2	1	1
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0703	-	31	
事業を構成する 予算事業	①	高齢者等アウトリーチ事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	見守りが必要でありながら支援につながらない高齢者を発見し定期的な見守りにつなげることで、在宅生活を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	在宅高齢者で見守りが必要と思われる方。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	高齢者の在宅生活の安全を確保するため、その生活実態及び健康状態の把握や、関係機関と連携した高齢者の見守りを行う。また、高齢者からの相談を受け問題解決に当たることを目的とする。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,469名(平成31年4月1日現在))								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	高齢者総合相談センターに配置している見守り支援事業担当による見守り支援活動を委託事業として実施。熱中症対策事業として、民生・児童委員、見守り支援事業担当が75歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して熱中症対策としてグッズを配布しながら戸別訪問を実施。同時に見守り対象者の発見の機会として活用している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	見守り支援事業担当者数	→	人	16	16	16	16	16
	②								
指標の説明	高齢者総合相談センター併設の見守り支援事業担当者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	相談件数	→	件	16,136	16,513	16,000	18,696	18,000
	②	熱中症予防訪問人数【介護計画指標】	→	人	7,163	5,798	5,500	5,997	6,000
	③								
指標の説明	①見守り支援窓事業担当への相談件数 ②夏季に実施している熱中症予防啓発のための戸別訪問件数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	85,995	90,906	92,028	89,642	93,703	4,061	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.40)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	3,400	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	88,545	93,456	—	92,192	97,103	4,911	
財源内訳	国、都支出金		42,143	42,049	45,854	42,459	45,854	3,395
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	46,402	51,407	—	49,733	51,249	1,516

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	幅広く地域の高齢者の実態を把握し、必要な支援に結びつけている。高齢者の孤立化の防止や支援の必要な方の掘り起しなど、事業の必要性が高いため継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	毎年継続して75歳以上のひとり暮らし高齢者等への訪問を行い、課題を抱えている方を福祉施策へとつなげている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 36

事務事業名	高齢者補聴器購入費助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 16	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0703 - 35	
事業を構成する 予算事業	①	高齢者補聴器購入費助成経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	聴力機能の低下している高齢者のコミュニケーションを支援し生活の質を向上させる。								
	事業の対象 (対象となる人・物)	医師により補聴器の必要性を認める旨の意見書を得られる高齢者							
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	聴力機能の低下により友人や家族等とコミュニケーションがとりにくい高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、聴力低下による閉じこもりを防ぐとともに、高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を支援する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	65歳以上の区民(57,469名(平成31年4月1日現在))								
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	本人非課税の高齢者で耳鼻科医師から本事業の基準を満たすと認められた者について、補聴器の購入費を1回に限り、助成限度額を20,000円として助成した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 申請件数	→	件		54	100	65	100
		②							
③									
指標の説明	補助申請のあった件数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 助成件数	→	件		42	100	61	100
		②							
	③								
指標の説明	補助申請があったうち、実際に申請者が補聴器を購入し、助成を行った件数。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A		848	2,017	1,226	2,017	791
人件費	【正規(人数)】		(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	0	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	1,698	—	2,076	2,867	791
財源内訳	国、都支出金		750	1,008	1,000	1,000	0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	0	948	—	1,076	1,867	791

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応		
直近の最終評価	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	申請した高齢者のうち、実際に補聴器を購入したかたが42件となっており、制度開始ということもあり制度の周知が求められる。	
上記対応、改善策の進捗状況	広報紙、ホームページ、また高齢者のてびき等各種媒体で周知を図っており、利用者が増加している。	

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 37

事務事業名	高齢者クラブ運営助成経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 3 - 1		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0703	-	36
事業を構成する 予算事業	①	高齢者クラブ運営助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合を助成することにより、地域で活躍する高齢者の社会活動の推進を支援する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	主に60歳以上の区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域の高齢者の生活を健全で明るいものにするため、自主的に組織された高齢者クラブ（単位高齢者クラブ）及び高齢者の幅広い社会活動推進のための諸事業を行う高齢者クラブ連合会の活動を助成する。							
	基礎データ （事業の活動内容・進め方）	平成31年4月現在 高齢者クラブ数75 会員数4,951人。 助成基準：単位クラブ（月額）30～59人14,500円、60～89人15,000円、90～119人15,500円、120～149人16,000円、150人以上16,500円 見守り事業実施クラブは月額4000円加算。高齢者クラブ連合会に（年額）3,228,000円							
事業の 取組 内容	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会への運営助成。高齢者クラブ連合会の年間行事等の参加した。高齢者クラブの会員が多いクラブの助成が、会員の少ないクラブの助成に比べ、1人あたりに助成される額の差が大きいため、高齢者クラブ連合会と話し合いを進め一人当たり助成額の格差を減らす形で助成額を組み替えた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 高齢者クラブ年間行事数	→	団体	55	56	56		
		② 助成するクラブ数	→	クラブ	76	76	76		
指標の説明	①連合会が参加する行事数 ②高齢者クラブとして助成対象となるクラブ数								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 組織率	→	%	7.7	7.3	7.0	7.0	7.0
		②							
	指標の説明	高齢者クラブ正会員数／各年4月1日60歳以上人口							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	19,746	19,053	20,205	19,430	20,208	778	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
	【非常勤(人数)】			—	(0.20)	(0.20)	—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	9,220	9,220	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	28,246	27,553	—	28,650	29,428	778	
財源内訳	国、都支出金		2,673	2,720	2,826	2,719	2,785	66
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	25,573	24,833	—	25,931	26,643	712

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	会員、クラブ数とも減少傾向である。会員増強に向け、宣伝活動を強化するとともに、他自治体の会員増加の取り組みについての研修会参加や高齢者連合と話し合いを進めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	高齢者クラブ会員の増加策として、区政連絡会での高齢者クラブへの参加依頼、リーフレットの作成したほか、令和2年7月までに高齢者クラブの紹介誌の作成に向け取り組み始めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 48

事務事業名	介護予防サロン事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 4 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0702	-	47
事業を構成する 予算事業	①	介護予防サロン			②	介護予防活動支援助成金交付事業				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	高齢者が身近な地域の会場でゆったりとした体操やレクリエーションを実施し、住民同士の交流を図り、閉じこもりやうつ等を防ぎ、介護予防を促進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	主に運動教室に参加することが難しい虚弱高齢者を対象に、レクリエーション等を行うサロンを月に1～2回実施する。高齢者総合相談センター及びNPO法人等に委託し事業展開を行っている。 平成30年度から開始した介護予防活動支援助成金交付事業は、住民が主体的に運営する通いの場への活動資金の一部(3万円)を支援するものである。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	①介護予防サロンは運動教室等に参加することが難しい65歳以上の虚弱高齢者が対象 ※虚弱高齢者という表現は問題なし。日本老年医学会のステートメントでは高齢者で筋力や活動が低下した状態を虚弱(フレイル)と定義しているが、虚弱高齢者の想定数等は記載されていない。 ②介護予防活動支援助成金交付事業は、会員の半数以上が65歳で豊島区に住民登録がある団体が助成対象。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①介護予防サロンはコロナウィルス感染症の影響で2、3月は中止となり令和元年度は12会場で実施145回の実施した。 ②介護予防活動支援助成金交付事業は前年度の間に説明会をを行い申請団体は40団体であった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	介護予防サロン会場数	→	数	14	12	12	12	12
	②	介護予防活動支援助成金交付事業申請団体	↗	数		22	25	40	50
③									
指標の説明	①地域で孤立しがちな虚弱高齢者の受け入れ先として月1～2回のサロン活動を開催している会場数。 ②元気高齢者の自主グループ活動を活性化をさせるため介護予防活動支援助成金交付した団体数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	介護予防サロン開催数	→	数	215	165	165	145	145
	②								
	③								
指標の説明	①介護予防サロンは運動プログラム等の他の介護予防事業に参加することが難しい参加対象者は虚弱な高齢者が身近な地域で参加する事業であり、月1～2回各会場で開催している。開催回数の総計。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	6,276	3,549	4,896	3,451	4,363	912
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,826	6,099	—	6,001	6,913	912
財源内訳	国、都支出金		2,278	1,322	4,896	2,211	582
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		3,213	1,783	2,480	809	216
	一般財源	E=C-D	3,335	2,994	—	2,981	3,095

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	新期の参加者を受け入れられる体制づくりを今後も継続して検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	①介護予防サロンは事業の目的を「地域で孤立しがちな高齢者の通いの場」として明確にし参加者層の入れ替えを図った。 ②元気な参加者で他の施設でも出かけられる高齢者に関しては介護予防サロンではない通いの場への参加を促すため卒業基準を策定した。③総合事業通所B型への移行を令和2年度より具体化していく。④介護予防活動支援助成金交付事業を利用して主に65歳以上の高齢者が自主運営する介護予防活動を支援する体制も整えることができた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 01

事務事業名	障害者福祉事業（障害者サポート講座等）	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 1 - 4	
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0704 - 01	
事業を構成する 予算事業	①	障害者福祉事業経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。			
政策	地域福祉の推進								
施策	福祉コミュニティの形成	施策番号	3-1-1			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	【ふくし健康まつり】区民が、意識啓発事業に参加し交流することにより、社会福祉やボランティア活動の理解が深まる。 【スポーツのつどい】障害者の方が、屋外で体を動かすことにより、健康の増進と精神のリフレッシュを図ることができる。 【障害者サポート講座】区民が、障害者を手助けできるための簡易な支援方法や障害特性を学ぶことにより、障害者へのサポートを理解することができる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	【ふくし健康まつり】障害者団体、ボランティア団体等による自主制作作品の販売、模擬店、バザー、保健相談等を行う。 【スポーツのつどい】障害者の方とその家族、会場校生徒ボランティア参加によるスポーツ大会を行う。 【障害者サポート講座】障害者への声掛け、手助け方法、障害疑似体験等、障害者への簡易な支援方法を学ぶ講座を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【ふくし健康まつり】例年12月開催（会場都合により変更あり）開催場所：区民センター、中池袋公園 【スポーツのつどい】例年10月開催 開催場所：千登世橋中学校 【障害者サポート講座】通年事業 年間4回程度開催 開催場所：区内区民ひろば、センタースクエアほか								
事業の取組実績 （元年度に実施した具体的な業務内容）	元年度の取組内容	【ふくし健康まつり】としまセンタースクエア、区役所内会議室等を会場とし、障害者団体、ボランティア団体等の自主制作作品の販売、模擬店、バザー、保健相談等を行った。（参加者数：障害福祉関係延べ来場者数4,067人、他に保健関係の講演会や展示等の実施。延べ来場者数7,458人） 【スポーツのつどい】千登世橋中学校において、障害者の方とその家族、会場校生徒ボランティア参加によるスポーツ大会を行った。（参加者数：421人） 【障害者サポート講座】4か所の区民ひろばにおいて、身体障害者、知的障害者、精神障害者への理解を深めるため、障害者への声掛け、手助け方法、障害疑似体験等、障害者への簡易な支援方法を学ぶ講座を実施した。（参加者数：延べ278人）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	「ふくし健康まつり」「スポーツのつどい」の合計開催数	→	回	2	2	2	2	2
	②	「障害者サポート講座」開催数	→	人	2	4	4	4	4
③									
指標の説明	①「ふくし健康まつり」「スポーツのつどい」の開催回数の計 ②「障害者サポート講座」開催数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	「ふくし健康まつり」「スポーツのつどい」参加者数	→	回	3,646	4,881	7,000	7,879	7,000
	②	「障害者サポート講座」参加人数	↗	人	239	174	200	278	300
	③	参加者アンケートで「障害者講座を受けて理解が深まった」と答えた人の割合	↗	%	91.9	85	90	88	90
指標の説明	①「ふくし健康まつり」「スポーツのつどい」参加者数の計 ②「障害者サポート講座」への参加者数の計 ③参加者アンケートで「障害者講座を受けて理解が深まった」と答えた人の割合（年度平均）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	2,409	2,451	3,648	2,916	3,674	758
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	—	—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	5,950	5,950
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,909	10,951	—	8,866	9,624	758
財源内訳	国、都支出金		249	254	249	175	78
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	10,660	10,697	—	8,691	9,371

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	「ふくし健康まつり」について、会場の変更により、今後の運営方法や委託費用について見直しが必要となる。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度の実施した反省点を踏まえ、新区民センターの会議室のレイアウトに合わせ、イベント等の開催場所の配置を変更した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 02

事務事業名	障害者地域支援協議会の運営	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 2 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0704	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	障害者地域支援協議会経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進					施策番号	3-1-2			
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民及び区が、本協議会での検討を踏まえ、障害者の特性に応じて地域における日常生活及び社会生活を総合的に支援する体制を強化することにより、豊島区地域保健福祉計画及び障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画を着実に推進する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住、在勤、在学、の障害のある方、障害福祉サービス事業者等							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区障害者地域支援協議会及び専門部会の開催する協議会は、学識経験者、事業者関係者、就労支援関係者、教育関係者、権利擁護関係者、民生児童委員、障害者相談員、障害者及びその家族、豊島区職員等によって構成する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	第6期地域支援協議会本会委員15名、相談支援部会委員13名、就労支援部会委員11名（任期3年） 実施回数 本会 計2回、相談支援部会 計2回、就労支援部会 計2回								
事業の取組実績	元年度の取組内容	本会2回、相談支援部会2回、就労支援部会2回実施のほか、部会委員主導による研修会を実施した。相談支援部会において、医療的ケアや重度障害、また障害者の住まいに関して課題抽出、検討を行った。就労支援部会において、共同受注ネットワーク作りに向けた検討や障害者雇用を積極的に進める企業を表彰する制度の検討を行った。また、本会、部会においては、令和2年度策定予定の障害者福祉計画に向けた提案のため、国の指針等の確認を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 参加団体数	→	団体	18	18	146	16	18
		② 協議会開催累計回数（部会含む）	↗	回	119	131	137	137	143
③									
指標の説明	①地域支援協議会へ参加した事業所等の数 ②地域支援協議会累計開催数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 協議会活動における新たな取り組み	→	個	3	3	3	3	3
		②							
	③								
指標の説明	①協議会活動（本会、相談支援部会、就労支援部会）における、新たな取り組みの件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	424	225	583	236	317	81
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,974	2,775	—	2,786	2,867	81
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,974	2,775	—	2,786	2,867

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会を実施のうえ、研修内容について部会等でも共有を行う。 ・部会の謝礼については引き続き廃止とする。(障害者相談員、当事者、民生・児童委員除く) 		
上記対応、改善策の進捗状況	事務局支援のもとで部会主導の研修会を開催し、地域の事業所職員が課題を共有する場を作った。部会主催の研修会等においては、参加者を協議会委員に限らず、区内の事業所職員からも行ったことにより、より幅広い意見の吸い上げが可能となったと同時に、協議会の認知度向上にも寄与した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 05

事務事業名	医療的ケア児等支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	2	11
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号				
事業を構成する 予算事業	①	医療的ケア児等支援事業関係経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進					施策番号	3-1-2			
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	医療的ケアを要する障害児について、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が適切に連携し、必要とされる支援に適切につなげていくとともに、地域の福祉力の向上を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	医療的ケアを必要とする障害児者と、その家族等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	医療的ケアを要する障害児について、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	協議の場の構成メンバーとしては、おおむね次のとおり想定。（今後立ち上げのため、変更の可能性あり） 庁内関係機関（障害、児童、教育等の関係部局）、医療従事者、障害児通所支援事業所、特別支援学校、重心レスパイト事業所 等								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	庁内の関係機関による連絡会の開催：1回 医療的ケア児を取り巻く地域の現状に関する研修会の開催：1回							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	協議の場の開催	↗	回	—	—	2	0	2
	②	講演会の開催	↗	回			1	0	1
③									
指標の説明	①協議の場の開催は、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が集い協議する場の開催数 ②講演会の開催は、協議の場等を通じて抽出された現状や課題等について啓発していくことを目的とした講演会の開催数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	事業所における医療的ケアの必要な障害者（児）の受け入れ	↗	%				24.4	
	②								
	③								
指標の説明	①豊島区障害者等実態・意向調査の「事業所調査」における調査項目『医療的ケアの必要な障害者（児）の受け入れ』において「現在も受け入れているし、今後も受け入れる予定」「現在は受け入れていないが、今後受け入れる予定」と回答された割合								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)			
事業費	A		373	24	373	349			
人件費	【正規(人数)】		—	(0.10)	(0.10)	—			
	【非常勤(人数)】		—	(0.00)	(0.00)	—			
人件費 B	B	0	0	—	850	850	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	874	1,223	349		
財源内訳	国、都支出金				0		0		
	使用料・手数料	D			0		0		
	地方債・その他				0		0		
一般財源	E=C-D	0	0	—	874	1,223	349		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 07

事務事業名	障害者広報活動事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0704	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	心身障害者援護経費 障害者広報発行経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区が障害者関係広報の発行及び窓口用事業案内を整備することにより、障害者により広く事業等を知らせる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内の障害者及びその家族等							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①障害者福祉のしおり：心身障害者福祉事業の周知を図るため、国・都・区等の制度を記載した冊子を隔年で発行する。 ②障害者広報：心身障害者福祉手当等の給付額、所得制限額を障害者に周知する。毎年4月1日付けでパンフレットを発行する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	身体障害者手帳、愛の手帳等の申請、転入等の推移を確認しつつ配付部数を決定							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	「障害者のしおり」は隔年のため平成30年度は発行無し。 「障害者広報」は制度の改正のたび修正し、常に最新の情報を掲載し情報提供した。また東西障害支援センター、身障センター等関係機関にも最新の情報を記載したものを設置した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 「障害者福祉のしおり」発行部数	→	部	4,500	0	4,500	4,500	0	
	② 「障害者福祉のしおり」点字・テープ・デジ版の発行部数	↗	部	60	0	70	60	0	
③ 障害者広報発行部数	→	部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
指標の説明	手当の新規申請者用及び制度変更に合わせて発行部数 「障害者のしおり」は障害サービスに該当する等級の手帳所持者の約2分の1								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 「障害者福祉のしおり」発行部数	→	部	4,500	0	4,500	4,500	0	
	② 「障害者福祉のしおり」広告料	→	円	130,000	0	130,000	130,000	130,000	
	③								
指標の説明	①「障害者福祉のしおり」の発行部数（障害者施策、窓口等の周知件数） ②「障害者福祉のしおり」で有料広告を募集し、歳入した件数（R元年度：9件）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,496	0	2,033	1,485	13	-1,472
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)		—
人件費 B	B	1,700	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,196	2,550	—	4,035	2,563	-1,472
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他				130		-130
一般財源	E=C-D	3,196	2,550	—	3,905	2,563	-1,342

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も視覚障害者の情報アクセシビリティに考慮するなど、障害者の自立支援のための方策として、必要な情報を提供していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	「障害者福祉のしおり」は隔年発行であり令和元年度版発行のデジ版については当事者の意見を聞きながらよりわかり易い表現を取り入れている。「障害者広報」については常に最新情報を掲載し情報提供した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 10

事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 6		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0704	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	障害者虐待防止対策支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3							

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害者虐待の未然の防止、早期発見、迅速な対応そしてその後の適切な支援を行い、障害者の尊厳を守り安定した生活が送れるように支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	すべての障害者。ただし、場合によっては、年齢に応じて他機関へつなぐ事もある。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	障害者虐待防止対策支援事業を推進する。 ①連携協力体制体制事業：地域における関係機関の整備、充実をはかる。 ②家庭訪問等個別支援事業：家庭訪問、相談窓口、緊急時の一時保護のための居室の整備、カウンセリング等支援する。 ③専門性強化事業：医師や弁護士等による専門的助言を得る体制づくり。④普及啓発事業：地域、関係機関に向けての講演会等を開催								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者2,288人（18歳～64歳）・愛の手帳所持者1,008人（18歳以上）・自立支援（精神）医療申請件数7,591件・難病医療費助成申請件数3,278件・精神障害者保健福祉手帳交付数1,386件 ※過去の虐待認知件数は下記相談受理件数の推移参照								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	虐待相談受理件数：26件 虐待認定件数：12件 豊島区虐待対応機関連絡会：1回開催 講演会：3回開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	豊島区障害者権利擁護協議会	→	回	1	1	1	1	1
	②	講演会及び研修会	→	回	1	3	3	1	1
③									
指標の説明	①平成28年度要綱改正により平成29年度より権利擁護協議会の第2回として虐待対応機関連絡会を実施 ②虐待防止目的の講演会2回。虐待事例対応の為の外部講師による研修会1回								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	相談受理件数	↗	件	10	15	20	26	20
	②	講演会及び研修会参加人数（延べ数）	↗	人	75	70	75	13	30
	③								
指標の説明	①虐待相談通報を受け傾聴・相談・調査・他機関連携を行った数 ②虐待防止目的の講演会に参加したのべ人数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	68	351	198	33	198	165	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.30)	(1.30)	—	
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	11,050	11,050	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,568	8,851	—	11,083	11,248	165	
財源内訳	国、都支出金		333	336	118	145	118	-27
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	8,235	8,515	—	10,938	11,130	192

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	障害者虐待防止事業を的確に、円滑に行って行く為には、カンファレンスの随時開催や専門相談等の実施が必要。関係機関との密接で迅速な連携が必要。区民・関係機関への障害者虐待防止への正しい認識を促すための普及啓発を行う必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	ケースカンファレンスの招集・位置づけに関しては、より迅速に開催できるようにする。普及啓発にむけて、講演会、学習会の開催を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	b:改善の余地がある
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 11

事務事業名	障害者差別解消法施行事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 9		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0704	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	障害者差別解消法施行事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区が、障害者及び家族、その他関係者からの相談や指摘を受け止め、検討する場を確保することにより、障害者権利擁護の向上を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	障害者及びその家族、その他関係者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成28年4月より施行された障害者差別解消法に基づき、障害差別の解消を効果的に推進するため、障害者及び家族、その他関係者からの相談や指摘を受け付ける窓口が必要となる。また、寄せられた指摘に対して区としてどのような対応を行っていくのかを検討する場として障害者権利擁護協議会を設置し、研修、周知を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者7,552人・愛の手帳所持者1,224人・自立支援（精神）医療申請件数7,591件、自立支援（更生）医療申請件数3,243件、自立支援（育成）申請件数8件、精神障害者保健福祉手帳交付数1,386件・難病医療費助成申請件数3,278件（令和2年3月末）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①豊島区障害者権利擁護協議会の設置及び開催（2回） ②e-職員ラーニング研修（参加者数 3141名） ③障害者差別解消法リーフレットの配布 200部・東京都障害者差別解消条例リーフレット、ハンドブックの配布200部 ④イエローリボン・バッジの配付 ⑤イエローリボン通信の発信（4回） ⑥人権週間パネル展の開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	①障害者権利擁護協議会の開催回数※区が、障害者及び家族、その他関係者からの相談や指摘を受け止め、検討する場として開催。 ②障害者差別解消法にかかわる講演会、研修の実施回数 ③区職員（非常勤、臨時職員含む）が、障害者への理解を促し、障害者差別解消の啓発を目的としたe-ラーニング研修を受講した数							
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
指標の説明	①豊島区手話通訳派遣センターへの依頼により派遣した件数 ②要約筆記者派遣回数（東京手話通訳等派遣センターへ業務委託）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	318	615	4,806	3,019	1,720	-1,299
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤（人数）】			—	(0.00)		—
人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,718	4,015	—	6,419	5,120	-1,299
財源内訳	国、都支出金				397	745	348
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	3,718	4,015	—	6,022	4,375	-1,647

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も障害者差別の解消を促進するため、区民及び区職員への周知啓発を図る取り組みを行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成31年4月に「豊島区手話言語の普及及び障害者の多様な意志疎通の促進に関する条例」が施行され、多様な意志疎通手段の充実と条例の普及に向けた更なる事業の展開が求められている。令和4年度から、聴覚障害者向けのアプリを搭載したタブレットを窓口において活用している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 12

事務事業名	おむつ支給・購入費等助成事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	1	3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0704		- 10	
事業を構成する 予算事業	①	心身障害者おむつ支給事業経費			②						
	③	心身障害者おむつ購入費等助成事業経費			④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					施策番号	3-2-1			
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	重度心身障害者に日常生活を衛生的かつ快適に過ごせる環境を提供するとともに、介護者の精神的、身体的及び経済的負担を軽減する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	重度心身障害者(身体障害者手帳2級以上、愛の手帳2度以上、脳性麻痺者、進行性筋萎縮症者)で、寝たきり又は失禁状態のため、おむつを必要とする65歳未満の区民の方								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	紙おむつ(月130枚上限)を支給する。入院中で紙おむつの持ち込みができない場合は、3か月18,000円を限度として紙おむつ購入費を支給する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	身体障害者手帳2級以上、約1,200人、愛の手帳2度以上、約300人のうち、寝たきり又は失禁状態のため、おむつを必要とする方対象に、委託契約した事業者が配送を行う。(元年度末登録者数166名) 65歳到達時、高齢者の事業に移行する。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	身体障害者手帳、愛の手帳等の交付時、対象者の状況を聞きとり、該当者に情報提供を行い申請につなげている。 おむつ支給では、利用の無い商品を削り、要望のあった商品と入れ替え、使える商品の幅を広げた。 年度末登録者数が29年度末より減少したが機能性の高い商品の利用が増えたため事業費の実績が増加した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 大人用支給枚数	→	枚	130,388	136,076	138,000	137,089	138,000	
② 小人用支給枚数	→	枚	58,088	61,916	62,000	62,808	62,000		
③									
指標の説明	対象者全員が上限130枚使用する訳ではないため、登録者数の延び率ではなく支給枚数の推移を指標とした。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 大人用支給枚数	→	枚	130,388	136,076	138,000	137,089	138,000	
	② 小人用支給枚数	→	枚	58,088	61,916	62,000	62,808	60,000	
③									
指標の説明	対象者全員が上限130枚使用する訳ではないため、登録者数の延び率ではなく支給枚数の推移を指標とした。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	12,271	13,333	13,836	14,279	15,250	971
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.20)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】		(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	人件費 B	B	5,100	2,060	—	2,910	2,910
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,371	15,393	—	17,189	18,160	971
財源内訳	国、都支出金					0	0
	使用料・手数料	D				0	0
	地方債・その他					0	0
一般財源	E=C-D	17,371	15,393	—	17,189	18,160	971

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	平成29年度より追加した障害児用Sサイズの2商品の利用状況を把握し追加商品の妥当性を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	次年度のパンフレット作成時に、利用状況を把握しつつ、事務処理の効率化を考慮し、商品の簡素化を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 13

事務事業名	基幹相談支援センター事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 4		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0704	- 11	
事業を構成する 予算事業	①	基幹相談支援センター事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号		3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	地域の障害者に対する相談支援機能の向上をはかる。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区内在住の障害者・支援機関								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	地域の障害者等の相談支援、情報提供、虐待相談等を行う。また、区内の相談支援事業所のネットワークを構築し、広域調整や研修等をおおして、相談支援能力の向上を図る。 身体障害者によるサービス等利用計画の立案をし、定期的なモニタリングを行い、障害者の意向に沿った、サービスが提供できるようにする。								
基礎データ (事業の活動内容・進め方)	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者7,552人・愛の手帳所持者1,224人・自立支援(更生)医療交付件数3,243件・自立支援(精神)医療交付件数7,591件・自立支援(育成)申請件数8件・精神障害者保健福祉手帳交付数1,386人・難病医療費助成申請件数3,278件(令和2年3月末) 【計画相談支援機関】 豊島区内19事業所								
事業の取組実績	元年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 区内の中核的な役割を持つ地域の相談支援の拠点として、相談業務を実施した。また、区内の相談事業所との連絡会や講演・研修を開催することで、ネットワークの構築や相談支援能力の向上を図った。 事業所職員を対象とした、専門相談を行い支援の向上を図った。 サービス等利用計画の立案及び定期的なモニタリングを行うために、自宅等に訪問し障害者のサービスについての相談を受けてきた。 講演会: 1回 連絡会及び研修会: 3回 心理相談: 14件、 サービス等利用計画案の立案42件、 モニタリング111件							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	講演会の開催の回数	→	回	1	1	2	1	1
	②	連絡会及び研修会の開催回数	→	回	4	4	4	3	3
③	心理相談件数	↗	件	21	16	25	14	20	
指標の説明	①施設従事者や障害者相談支援員を対象としサービス等利用計画を立てる上でのスキル向上のための講演会の回数。 ②地域の相談支援事業所間の連絡調整や相談支援体制の強化のためニーズに応じた研修会の回数。 ③障害者等の相談、情報提供、助言等、心理士による専門相談件数。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	講演会の参加人数	↗	人	70	39	70	29	30
	②	サービス等利用計画作成件数	↗	件	40.0	52.0	62.0	42	45
	③	モニタリング実施件数	↗	件	68	109	140	111	140
指標の説明	①サービス等利用計画を作成するにあたってのスキル向上のための講演会参加人数。 ②指定計画相談支援・障害者総合支援法の福祉サービス(介護給付、訓練等給付、障害児通所支援)を利用するすべての方に「サービス等利用計画」を作成する。 ③「サービス等利用計画等」の定期的な検証(モニタリング)を行う。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	7,780	7,210	7,926	7,397	471	-6,926
人件費	【正規(人数)】	(1.60)	(1.60)	—	(1.60)	(1.60)	—
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)		—
人件費 B	B	13,600	13,600	—	13,600	13,600	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	21,380	20,810	—	20,997	14,071	-6,926
財源内訳	国、都支出金	5,009	7,298		7,393	5,346	-2,047
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	2,519	2,901		3,741		-3,741
一般財源	E=C-D	13,852	10,611	—	9,863	8,725	-1,138

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所の動向を把握しつつ、ネットワークの構築を図る。 障害者虐待防止対応能力向上を図る。 		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所からの課題等を聞きとりながら、基幹相談連絡会を開催し、事業所とのネットワークの構築を図っている。 障害者の支援者向けに、専門家(臨床心理士・弁護士)による相談事業をおこなっている。 障害者虐待防止対応能力の向上を図るために、虐待防止事業と共に講演会・学習会等をおこなっている。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 15

事務事業名	中等度難聴児発達支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 6		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0704	- 13	
事業を構成する 予算事業	①	中等度難聴児発達支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	身体障害者手帳交付の対象となる聴力ではない、両耳の聴力レベルが概ね30dB以上の中等度難聴児を対象とする。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	身体障害者手帳の交付対象とならない、中等度難聴児に対して、補聴器の購入費用の一部を助成する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	本事業の対象児は身体障害者手帳交付の対象とならないため、推計人数を把握することは困難である。18歳未満の児童が対象であるため、学校や医療機関への周知が効果的である。 補聴器の一般価格は片耳11万～15万円程度で購入が可能である。（耐用年数は5年間であるが2年程で修理が必要になる。）区の事業の助成は1件あたり137千円（片耳）を限度とする。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	医療機関や学校等へ情報提供するとともに、保護者からの相談の中でも情報提供し申請につなげた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 申請件数	↗	個	10	3	6	4	6
		②							
③									
指標の説明	補聴器の申請件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 助成件数	↗	個	10	3	6	4	6
		② 助成金額	↗	円	878,137	383,600	834,000	493,200	834,000
	③								
指標の説明	交付決定した助成件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	879	384	834	493	834	341
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)		—
	人件費 B	B	850	850	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,729	1,234	—	2,193	2,534	341
財源内訳	国、都支出金		342	343	417	417	0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,387	891	—	1,776	2,117

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成25年度からの事業のため、区民や医療機関及び学校等へ一層の周知を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	手帳未取得児の把握は困難である。18歳未満の児童が対象なので学校や医療機関に一層の周知を図る。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 16

事務事業名	発達障害者支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 8		
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0704	- 14	
事業を構成する 予算事業	①	発達障害者支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	発達障害者（児）とその家族が適切な支援を受けながら地域の中で安心して生活できるとともに、社会参加および自立した生活ができるよう支援をする。また、発達障害者に対する地域の理解を深める。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住の発達障害者（児）及びその家族と関係機関								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	あらゆる年齢層の発達障害者（児）とその家族に対して訪問・面接・電話等による相談を受け、適切な社会資源や関係機関につなぐ。また、関係機関のネットワークの構築、啓発事業の実施、区内大学と連携したカウンセリング費用の補助を実施する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	発達障害者（児）の数：実態調査された統計はない。 人口の6%程度と推計されている。 令和元年度における発達障害者相談窓口の相談件数は300件を超える状況となっている。									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①発達障害相談窓口：発達障害者相談窓口（兼務係長1人、兼務職員1人、非常勤相談員1人）を運営し、ライフステージを通じたあらゆる年齢層の当事者・家族等からの相談を受けるとともに、必要に応じて、くらし・ごと相談センター、アシストしま、子ども家庭支援センター、教育センター、保健所等の庁内関係機関や東京都の支援機関、民間支援機関、医療機関へつなぐ。 ②発達障害者ネットワーク会議（豊島区発達障害者支援ネットワーク会議設置要綱による、庁内課長12名、小中学校長代表2名の会員）を実施し、発達障害者支援における情報と課題の共有を図った。これに関連して庁内職員向けの研修を2回実施し、スキルアップを図った。 ③相談の受け皿として区内2カ所の大学と連携してカウンセリング費用の補助を実施した。 ④区民向け講演会を実施し、発達障害に関する啓発を行った。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①要綱にもとづくネットワーク会議を開催した回数 ②区民向けに講演会を開催した回数 ③カウンセリング補助した延べ件数								
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
指標の説明	①面接・電話等による相談延べ件数 ②相談に伴い面接・電話等で実施した関係機関連携延べ件数 ③講演会に参加した人数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	831	4,517	4,806	4,527	1,959	-2,568
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.60)	—	(0.60)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】		(1.00)	—	(0.00)	(1.00)	—
人件費 B	B	1,700	8,700	—	5,100	12,100	7,000
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,531	13,217	—	9,627	14,059	4,432
財源内訳	国、都支出金	480	2,113		2,622	998	-1,624
	使用料・手数料						0
	地方債・その他		473				0
一般財源	E=C-D	2,051	10,631	—	7,005	13,061	6,056

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	相談窓口において、発達障害者(児)とその家族からの相談に応じ、適切な社会資源や機関につなぐ。また、相談窓口を拠点にして関係機関へのアウトリーチや連携を実施してネットワーク体制の強化を図り、切れ目のない支援体制を構築する。		
上記対応、改善策の進捗状況	発達障害者相談窓口において面接・電話等で相談を受理し、必要に応じて関係機関連携を実施しながら相談者の支援を実施している。令和2年度より精神科医師による発達障害者専門相談および困難事例について支援方針会議を実施し、支援の充実と関係機関連携の強化を図る。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 43

事務事業名	障害者就労支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 2 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0704	- 41	
事業を構成する 予算事業	①	障害者就労支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	就労支援の強化		施策番号	3-2-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	就労を目指す。 就労者の定着率を上げる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区在住で、就労を希望する障害者および就労している障害者 障害者を雇用しようとする区内事業主								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	就労に関する相談、職場定着に関する相談を受ける。 就労を希望する方の就労に向けての支援や生活支援を行う。また就職後の定着支援を行う。 障害者を雇用しようとする事業主からの相談や支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	障害者就労支援事業、利用登録者数：980人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	新規利用登録者数：129人 ビジネスマナー講座実施回数：4回 職場体験実習参加者数：述べ315人							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 就労支援相談件数	→	件	14,081	12,347	12,000	13,434	13,000
		② 新規登録者数	→	人	137	111	110	129	130
③									
指標の説明	①面談、電話、メールによる就労支援、生活支援相談件数。 ②就労支援事業の新規利用登録者数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 就労定着率	→	%	89.0	90.0	90.0	89	90
		② 就労率	→	%				44	50
	③								
指標の説明	①【就労定着率】A(Bのうち当該年度末までに12か月以上就労が継続している者の数)÷B前年度中に区市町村就労支援事業の支援を受けて新規に就職した者の数 ②【就労率】令和元年度末時点で就労グループにおける「定着支援」区分の登録者数÷令和元年度末時点で就労グループにおける「就労定着」「就活支援」区分の登録者数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	22,669	21,750	23,206	22,540	28,280	5,740	
人件費	【正規(人数)】	(1.50)	(1.50)	—	(1.50)	(1.50)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	12,750	12,750	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	35,419	34,500	—	35,290	41,030	5,740	
財源内訳	国、都支出金		964	964	964	964	0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		2,605	2,233	2,552	2,664	3,122	458
	一般財源	E=C-D	31,850	31,303	—	31,662	36,944	5,282

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	支援の質の向上		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加および研修報告をミーティング時間で行い、グループ全体に周知していく。 ・令和2年度末までに就労グループのマニュアルを作成する。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 49

事務事業名	手話通訳派遣・手話講習会事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 3 - 4		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0704	- 48	
事業を構成する 予算事業	①	地域生活支援事業 手話通訳派遣・手話講習会事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の概要 （対象となる人・物）	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	登録手話通訳者を増やし、聴覚障害者が手話通訳派遣を円滑に利用できるようにする。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内の聴覚障害者、区民（支援者、手話講習会や登録手話通訳者向け研修会参加者等を含む）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	課内に、手話通訳者派遣センターを設置し、手話通訳派遣の申し込みからコーディネート業務、並びに手話通訳者講習会の定期的実施を委託している。聴覚障害者の社会活動、日常生活の利便を図るため、手話通訳者や要約筆記者を派遣する。聴覚障害者等に対するコミュニケーション支援として、手話通訳者の養成及び手話を通して聴覚障害者に対する啓発を行う。※手話を言語とする当事者が、意志疎通支援手段として、手話通訳者派遣を希望し、手話を解さない当事者が、意志疎通支援手段として、要約筆記を希望する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 手話通訳者派遣センター（開庁日は常設2名にて運営し、来庁者対応及び通訳派遣事務を行う。派遣依頼はFAX等で原則派遣日の2日前までに申込。営業、遊興、政治、宗教、裁判、刑事事件等は派遣対象外。利用者負担なし。） 令和元年度区内聴覚障害者632人 							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区手話通訳者派遣センターの設置、手話通訳者・要約筆記者の派遣、手話講習会の実施、登録手話通訳者向け研修会の実施、登録手話通訳者認定試験の実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	登録手話通訳者数	↗	人	38	40	45	37	45
	②	手話講習会延受講者数	↗	人	3,959	4,033	4,100	3,885	4,100
③									
指標の説明	①豊島区手話通訳派遣事業実施要綱に基づき派遣する登録通訳者（年1回毎年3月に認定試験を実施。合格者は新規登録。） ②入門、応用、専門、養成コースの修了人数×37回								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	手話通訳派遣件数	↗	件	1,013	1,096	1,200	1,326	1,400
	②	要約筆記者派遣回数	→	回	46	61	65	52	65
	③								
指標の説明	①豊島区手話通訳派遣センターへの依頼により派遣した件数 ②要約筆記者派遣回数（東京手話通訳等派遣センターへ業務委託）								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	16,929	18,410	17,992	18,784	19,957	1,173	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,629	20,110	—	20,484	21,657	1,173	
財源内訳	国、都支出金		7,703	8,425	10,794	5,440	11,974	6,534
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	10,926	11,685	—	15,044	9,683	-5,361	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	支援の質の向上		
上記対応、改善策の進捗状況	新型コロナウイルス感染防止のためのマスクが、手話通訳に必要な表情を隠してしまうため、意思疎通に障害が生じている。そのため、手話通訳者にフェイスマスク等を配付し、支援が継続できるよう対応している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 50

事務事業名	障害者文化活動推進事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	3	5
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号				
事業を構成する 予算事業	①	地域生活支援事業経費(3) 障害者文化活動推進事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 (どのような状態にしたいか)	障害者の作品を広く一般に公開し、障害者の文化活動を奨励するとともに、区民が障害者のアートに触れる機会をふやすことで、「心のバリアフリーの推進」及び「福祉と文化の融合」を図る。									
事業の対象 (対象となる人・物)	区内在住・在勤・在学の障害者									
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	障害者美術展、としまセンタースクエアやまるごとミュージアムでの展示、障害者アート教室などを開催し、障害者の作品を広く一般に公開し、障害者の文化活動を奨励するとともに、「福祉と文化の融合」を図る。									
基礎データ (事業の活動内容・進め方)	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者7,552人・愛の手帳所持者1,224人・自立支援(精神)医療申請件数7,591件、自立支援(更生)医療申請件数3,243件、自立支援(育成)申請件数8件、精神障害者保健福祉手帳交付数1,386件・難病医療費助成申請件数3,278件(令和2年3月末)									
事業の取組実績	元年度の取組内容	障害者アート教室(2019年9月～2020年2月計9回)、「2019パラアートフェストTOKYO」(2019年11月20日～24日)、ふれあい文化祭(2019年9月21日)を開催した。 障害者美術展「ときめき想造展」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため元年度の開催を中止した。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	①	障害者アートにかかるイベント開催回数(累計)	↗	回	14	21	28	27	34	
	②									
指標の説明	①1年間の障害者アートにかかるイベント開催回数(累計)									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	①	障害者美術展延べ来場者数(累計)	↗	人	5,411	6,219	7,219	0	7,219	
	②	障害者美術展展示作品数	→	点	114	136	100	0	100	
	③									
指標の説明	①障害者美術展の来場者数の累計(令和元年度開催中止) ②障害者美術展において展示した作品数の推移(令和元年度開催中止)									

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	5,061	5,855	6,576	5,815	11,547	5,732	
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	6,800	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,861	14,355	—	14,315	20,047	5,732	
財源内訳	国、都支出金		2,518	2,559	3,325	2,970	2,614	-356
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	9,343	11,796	—	11,345	17,433	6,088	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	各政策の関係セクション及び専門家の助言を得ながら、更なる内容の充実と効率化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	文化事業の実施に際し、区内在住者を中心に様々な作品の紹介、展示を行い、来場者数を伸ばしている。また、事業の一部を委託することにより、専門家の意見を取り入れている。令和元年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「ときめき想造展」の開催を中止した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 51

事務事業名	心身障害者等移動手手段提供事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	3	6
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0704		-	50
事業を構成する 予算事業	①	心身障害者福祉タクシー事業経費			②	心身障害者自動車燃料費助成事業経費					
	③	心身障害者リフト付き乗用車運行委託経費			④						
	⑤				⑥						
	⑥										

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害者の移動手手段が保障され、外出の機会が維持される。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	身体障害者手帳、愛の手帳を持っている歩行困難な心身障害者及びその家族（自動車燃料費）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	公共交通機関では移動が困難な障害者に対して、福祉タクシー券の交付または自動車燃料費の助成を行う。障害者を対象に、リフト付き乗用車の運行を社会福祉協議会へ委託して実施する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	身体障害者手帳（視覚1・2級、肢体1～4級、内部疾患1～3級）難病患者福祉手当受給者、愛の手帳1・2度所持者約6,300人のうち、移動が困難な者（1か月500円券5枚、100円券8枚支給、下肢4級は1か月500円券3枚、100円券3枚支給）普通自動車は1か月2,800円、軽自動車・バイク等は2,100円、下肢4級は普通自動車1か月2,100円、軽自動車・バイク等1か月1,400円助成							
事業の取組内容	元年度の取組内容	身体障害者で下肢障害1～4級、体幹機能障害1～3級、視覚障害1・2級、内部機能障害1～3級、愛の手帳1・2度、難病患者福祉手当受給者に1か月につき500円券を5枚、100円券を8枚支給した。下肢4級の方は1か月につき500円券を3枚、100円券を3枚支給した。郵送の方にはタクシー券は金券と同様の扱いのため簡易書留により送付した。障害の事由により自動車税又は軽自動車税の減免を受けている自動車の所有者に燃料費の一部を助成した。（福祉タクシー券との併用は不可）普通自動車は1か月2,800円、軽自動車・バイク等は2,100円を助成した。下肢4級の方は普通自動車1か月2,100円、軽自動車・バイク等1か月1,400円を助成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	①年間を通してタクシー券を受給した人数 ②年間を通して自動車燃料費の助成を受けた人数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	①タクシー利用券の年間利用額を登録者数で除し、平均月額を算出 ②自動車燃料費の年間助成額を助成対象者数で除し、平均月額を算出 ※下肢4級の方は考慮しない。							
		① タクシー利用平均月額	→	円	2,500	2,500	2,500	2,300	2,500
	② 自動車燃料助成平均月額	→	円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	③								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	141,029	139,636	147,736	133,430	148,716	15,286
人件費	【正規（人数）】	(0.90)	(0.70)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤（人数）】		(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
人件費 B	B	7,650	7,030	—	5,330	5,330	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	148,679	146,666	—	138,760	154,046	15,286
財源内訳	国、都支出金	2,430	2,431	2,449	2,450	2,572	122
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	146,249	144,235	—	136,310	151,474	15,164

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	福祉タクシー券はタクシー初乗り料金の変更等に対応し、より利用しやすい仕様を検討する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	タクシー券について券種変更等の検討を行ったが両替え希望者には年度途中で交換を行っていることから現状のままとする。タクシー事業について処理にかかる人手、時間等が必要になることから、委託等で事業展開できないか検討する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0705 - 02

事務事業名	路上生活者応急援護事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 11		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0705	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	路上生活者応急援護事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	路上生活者に保護・更生の機会を提供し、明るく清潔な環境づくりを推進する。									
	事業の対象 (対象となる人・物)	区内の道路、公園、駅等の公共の空間で日常の生活を送っている者								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	【路上生活者対策連絡会議】 区内の鉄道事業者、池袋駅周辺の商業施設、公共施設・道路・公園管理者、区内各警察・消防等を委員とする会議 【合同パトロール】 池袋警察署、各鉄道事業者、区の合同で池袋駅構内及び周辺を巡回するアウトリーチ事業(毎月1回)									
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	令和元年度 夏季路上生活者概数調査(豊島区) 36人 令和元年度 冬季路上生活者概数調査(豊島区) 48人									
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	「豊島区路上生活者対策連絡会議設置要綱」に基づき、路上生活者対策連絡会議を開催し情報の共有を図るとともに、区内関係諸機関の協力を得て、路上生活者の応急援護等を目的に合同パトロールを実施した。								
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
		① 路上生活者対策連絡会議開催数	→	回	1	1	1	1	1	
		② 合同パトロール回数	→	回	12	12	12	12	12	
指標の説明	①区内の鉄道事業者、池袋駅周辺の商業施設、公共施設・道路・公園管理者、区内各警察・消防等を委員とする会議 ②池袋警察署、各鉄道事業者、区の合同で池袋駅構内及び周辺を巡回するアウトリーチ事業(毎月1回)									
事業目標の達成状況	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
		① 合同パトロールでの声掛け延べ人数	→	人	49	51	-	54	-	
		② 住所不定者生活保護申請延べ人数	→	人	517	479	-	444	-	
	指標の説明	保護・更生の事業の提供数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 (R1決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	692	501	754	624	669	45
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	-	(1.00)	(1.00)	-
	【非常勤(人数)】			-			-
人件費 B	B	8,500	8,500	-	8,500	8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,192	9,001	-	9,124	9,169	45
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	9,192	9,001	-	9,124	9,169	45

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	路上生活者の実態や東京都の動向、他区の取り組み等を見ながら、当事業を活用して援護を実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	路上生活者数および事業利用者の減少により、平成28年度に「早朝パトロール」と「路上生活者特別対策」を終了した。現在は警察や鉄道事業者と区によるアウトリーチ事業に特化し、路上生活者の実態に合わせたアプローチを実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0705 - 04

事務事業名	被保護者自立支援事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 12		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0705	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	被保護者自立支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	各人の状況に応じて必要な自立(経済的な自立、日常生活の自立、社会生活の自立)ができる。									
事業の対象 (対象となる人・物)	生活保護受給世帯									
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	生活保護受給世帯の状況に応じた課題に対して自立に向けた支援を行う。 ①就労支援専門員支援事業 ②就労意欲喚起事業 ③被保護者資産調査事業 ④資産活用管理支援事業 ⑤居宅生活安定化支援事業 ⑥被保護者あんしん支援事業 ⑦地域生活定着支援事業 ⑧生活保護業務支援専門員事業 ⑨被保護者金銭管理支援事業 ⑩学力向上・進学支援プログラム ⑪子ども・若者支援事業									
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	生活保護受給世帯:3,487世帯(令和2年3月末現在) ※生活福祉課担当のみ 内訳 高齢者世帯 傷病者・障害者世帯 母子世帯 その他の世帯 2,134世帯 753世帯 49世帯 551世帯									
事業の取組実績	元年度の取組内容	①就労専門員事業 支援者数:187人 (定着支援のみ10人) ②意欲喚起事業 支援者数:92人 成果数:36人 ③資産調査事業 調査数:通常調査750件 収入認定数:186件 ④資産活用事業 支援者数:56人 成果数:22件 ⑤居宅生活安定化 支援者数:66人 目標達成数:3人 ⑥あんしん支援事業 支援者数:823人 支援回数:11,174回 ⑦地域生活定着支援 支援者数:112人 居宅移行者数:39人 ⑧業務支援専門員 支援者数:105人 支援回数:143回 ⑨金銭管理支援事業 支援者数:173人 支援回数:5,164回 ⑩学力向上・進学支援 対象者数:60人 情報提供者数:54人 ⑪子ども・若者支援 支援者数:368人 支援回数:3,363回								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	① 就労支援専門員支援事業・資産調査事業利用者数	→	人	1,293	712	700	901	700		
	② 就労支援専門員支援事業利用者の就職後の定着支援者数	→	人	99	81	80	70	80		
③ 地域生活定着支援事業利用者数	→	人	102	108	100	112	100			
指標の説明	①就労支援が必要で事業利用に同意した者、年金調査が必要で事業利用に同意した者(29年度は短縮年金が始まり、利用者増) ②就労支援専門員支援事業が就労開始日から、就労が継続できるように支援した者 ③宿泊所等での生活が長く、アパート生活を始めるために支援が必要で、事業利用に同意した者									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	① 就労支援専門員支援事業・資産調査事業効果額	→	千円	92,545	33,174	33,000	39,790	33,000		
	② 就労支援専門員支援事業利用者の就職後の定着率	↗	%	82.8	79.0	80.0	81.4	80.0		
	③ 地域生活定着支援事業利用者の居宅移行率	→	%	58.3	66.2	66.0	61.6	66		
指標の説明	①事業利用により就労収入認定や年金収入認定を行ったことによる保護費削減額(29年度は短縮年金が始まり、削減額増) ②就労支援専門員支援事業利用者で、就労開始日より3か月就労継続した者 ③地域生活定着支援事業利用者で、アパート生活を始めることができた者の割合									

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	111,755	109,670	114,465	112,928	74,966	-37,962		
人件費	【正規(人数)】	(2.30)	(3.00)	—	(3.00)	(3.00)	—		
	【非常勤(人数)】			—		(10.00)	—		
人件費 B	B	19,550	25,500	—	25,500	61,500	36,000		
事業費(人件費含む)	C=A+B	131,305	135,170	—	138,428	136,466	-1,962		
財源内訳	国、都支出金		76,073	72,445	73,106	76,017	48,534	-27,483	
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他		4,364	4,447	4,446	4,467		-4,467	
一般財源	E=C-D	50,868	58,278	—	57,944	87,932	29,988		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援については、就職困難者への支援や長く働けるようにするための定着支援に力を入れる。 年金受給については、受給権のある被保護者が漏れなく受給できるよう支援する。 		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援では、就職後3か月は就労状況についての確認を行い、離職しないよう支援した。元年度の定着率は81.4%であった。 年金受給では、年齢別の調査と並行して年金未調査者のリストを作成し、調査漏れを減らす取り組みを行った。元年度で360件の確認を行った。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0706 - 01

事務事業名	被保護者自立支援事業	担当組織	保健福祉部	西部生活福祉課
-------	------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 12		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0706	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	被保護者自立支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。					
政策	地域における自立生活支援										
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号		3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の概要	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	各人の状況に応じて必要な自立(経済的な自立、日常生活の自立、社会生活の自立)ができる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	生活保護受給世帯							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	生活保護受給世帯の状況に応じた課題に対して自立に向けた支援を行う。 ①就労支援専門員支援事業 ②被保護者資産調査事業 ③資産活用管理支援事業 ④居宅生活安定化支援事業 ⑤生活保護業務支援専門員事業 ⑥学力向上・進学支援プログラム ※上記事業の他「就労意欲喚起事業」「被保護者あんしん支援事業」「地域生活定着支援事業」「金銭管理支援事業」は生活福祉課が委託契約を締結して両課で実施、「子ども・若者支援事業」は生活福祉課の支援員と連携して実施。令和2年度から当該専属の子ども・若者支援員を配置。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	生活保護受給世帯 2,600世帯(令和2年3月31日現在) ※西部生活福祉課担当のみ 内訳 高齢者世帯 1,477世帯・傷病者・障害者世帯 510世帯・母子世帯 40世帯・その他の世帯 573世帯							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	生活保護受給世帯の自立(就労・社会生活・日常生活)に向けて、自立支援プログラムの充実・強化を図り、地域社会での安定した生活ができるように支援を行った。 ①専門員事業 ②資産調査事業 ③資産活用事業 ④居宅生活安定化 ⑤業務支援専門員 支援者数:134人 調査数 :458件 支援者数:44人 支援者数 :32人 支援者数 :29人 就職者数:80人 収入認定数:71件 制度利用・保護停止廃止数:13件 目標達成数:0人 支援延回数:52回 ⑥学力向上・進学支援 対象者数:45人 情報提供者数:40人							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	就労支援専門員支援事業・資産調査事業利用者数	→	人	927	593	700	592	700
	②	就労支援専門員支援事業利用者の就職後の定着支援者数	→	人	118	72	100	60	100
③									
指標の説明	①就労支援が必要で事業利用に同意した者、年金調査が必要で事業利用に同意した者(29年度は短縮年金が始まり、利用者増) ②就労支援専門員支援事業利用者が就労開始した日から、就労が継続できるように支援した者								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	就労支援専門員支援事業・資産調査事業効果額	→	千円	74,245	23,094	25,000	24,246	25,000
	②	就労支援専門員支援事業利用者の就職後の定着率	↗	%	78.0	73.6	75.0	68.3	75.0
	③								
指標の説明	①事業利用により就労収入認定や年金収入認定を行ったことによる保護費削減額(29年度は短縮年金が始まり、削減額増) ②就労支援専門員支援事業利用者で、就労開始した日から3か月就労継続した者の割合								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	28,010	28,111	28,267	27,893	721	-27,172	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(8.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	33,050	28,800
事業費(人件費含む)	C=A+B	32,260	32,361	—	32,143	33,771	1,628	
財源内訳	国、都支出金		19,113	18,275	18,717	19,505	357	-19,148
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		3,224	3,258	3,278	3,272		-3,272
	一般財源	E=C-D	9,923	10,828	—	9,366	33,414	24,048

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・金銭管理支援事業などの日常生活自立の支援強化		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度新規・拡充事業として令和2年度から当課専属の「子ども・若者支援員」を配置し、対象者に対するきめ細かい対応ができるようになった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 01

事務事業名	給付適正化対策事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0707	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	給付適正化対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	給付適正化事業の実施により、利用者に対する適切な介護サービスを確保、不適切な給付の削減を行い、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目標とする。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	要介護（要支援）認定を受けた被保険者、指定居宅介護支援事業所、サービス提供事業所							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	第4期介護給付適正化計画に基づき、給付適正化主要5事業（要介護認定の適正化・ケアプラン点検・住宅改修等点検・縦覧点検、医療費突合・給付費通知）を実施するとともに、給付実績の活用や実地指導の実施により給付適正化を進めていく。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	要介護（要支援）認定者のうち在宅サービス又は地域密着型サービス又は施設サービスの提供を受けている者 9,719人（一部重複あり） 指定居宅介護支援事業所数 84事業所 サービス提供事業所数 343事業所								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	給付適正化主要5事業（要介護認定の適正化・ケアプラン点検・住宅改修等点検・縦覧点検、医療費突合・給付費通知）の実施 給付実績を活用したヒアリングシートの作成 実地指導・監査の実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① ケアプランの点検件数	↗	件	135	145	180	171	180
		② 住宅改修・福祉用具の点検件数	→	件	1709	1522	1500	1570	1500
③ 医療情報との突合・縦覧点検件数	→	件	620	1592	1600	1577	1600		
指標の説明	豊島区第7期介護保険事業計画において位置づけのあった主要事業の取組件数を把握する指標								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 住宅改修・福祉用具の点検のうち現地調査を行った件数	→	件	23	24	25	9	10
		② 医療情報との突合・縦覧点検のうち誤りがなかった件数の割合	↗	パーセント	84	96.4	97	97.8	98
	③								
指標の説明	①書類審査において、疑義が生じた案件について現地調査を実施した件数 ②国保連から提供される医療情報との突合・縦覧点検を実施した件数のうち誤りがなかった（正しく請求していた）件数の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	21,094	26,357	26,163	23,406	8,182	-15,224
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(3.00)	—	(3.00)		—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	25,500	25,500	—	25,500	0	-25,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	46,594	51,857	—	48,906	8,182	-40,724
財源内訳	国、都支出金	11,380	14,042	13,847	12,332	4,725	-7,607
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他	5,921	5,593	5,518	4,911	1,882	-3,029
一般財源	E=C-D	29,293	32,222	—	31,663	1,575	-30,088

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今年度、福祉用具に関する制度改正が、4月と10月に分かれて実施される等、制度改正後、その内容が適正に実施されるよう、様々な機会を通して周知を図るとともに、制度改正の内容が担保され、給付内容が適切であるかどうか、チェック体制及びチェックポイントについてあらかじめ体制の検討を行い、保険者として適切に対応する。		
上記対応、改善策の進捗状況	福祉用具貸与上限額超過に関するチェックを新たに行い、対象事業所に対して聞き取り調査及び指導を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 10

事務事業名	選択的介護モデル事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度	令和2年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 7		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0707	- 10	
事業を構成する 予算事業	①	選択的介護モデル事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	介護保険サービスのサービス提供効率の向上、介護家族の負担軽減、介護支援専門員の質の向上								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民(主に要介護者および介護者)、介護支援専門員、介護サービス事業者								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	国家戦略特区の仕組みを活用して、介護保険サービスと保険外サービスをより柔軟に組合わせた提供を可能にすることにより、利用者の利便性や介護サービスの提供効率の向上等の効果を目指す。モデル事業は平成30年度から令和2年度まで実施し、効果等の検証を行う。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	第1号被保険者数:58,214人、要介護認定者数:11,851人(いずれも介護保険事業状況報告R2年3月分より) 指定居宅介護支援事業所数 85事業所 サービス提供事業所数 263事業所								
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	平成30年度モデル(訪問介護)の運営および効果等の検証を実施した。また、令和元年度モデル(通所介護・居宅介護支援)の公募・選定および令和元年12月からの事業開始に向けた準備および運営を行った。 ・選択的介護モデル事業に関する有識者会議及びワーキンググループの開催(5回) ・平成30年度モデル実施事業者の追加公募・選定 ・令和元年度モデル事業の公募・選定 ・周知用パンフレットの発行(18,000部) ・選択的介護実務者研修の実施(全6回実施) ・効果検証のためのアンケート調査の実施(対象:介護支援専門員・選択的介護サービス事業者・サービス利用者) ・モデル事業効果検証協力費の交付(平成30年度モデル14事業者、令和元年度モデル2業者)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	有識者会議開催回数(WG含む)	→	回	10	9	10	5	6
	②	選択的介護実務者研修の実施回数	→	回	1	7	7	6	4
③	周知用パンフレット作成	→	部	0	25000	20000	18000	10000	
指標の説明	①モデル事業の実施内容等の検討のため平成29年度から継続して開催。 ②モデル事業の機運醸成とケアマネジャー・サービス提供責任者等実務者の底上げのため、平成30年3月から継続定に実施している。 ③平成30年度はモデル事業開始に合わせて作成。令和2年度はモデル事業者の追加やサービス内容の変更があった場合に改訂版を作成予定。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	選択的介護実務者研修の参加人数	↗	人	108	576	600	282	250
	②	モデル事業実施協定の締結事業者数	↗	者	-	9	15	13	13
	③	モデル事業の契約者数(延べ)	↗	件	-	19	50	42	60
指標の説明	①実務者研修の参加者数の増は、介護支援専門員の質の向上に資する。 ②モデル事業実施協定締結者数の増、サービス提供機会の拡大により利用者の利便性向上と介護家族の負担軽減につながる。 ③モデル事業の契約者数の増は介護サービス事業者の提供効率と収益の向上に資する。								

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(R1決算比)	
事業費	A	3,713	8,836	10,000	4,661	10,000	5,339	
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(3.00)	—	(3.00)	(3.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	25,500	25,500	—	25,500	25,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	29,213	34,336	—	30,161	35,500	5,339	
財源内訳	国、都支出金		3,713	8,836	10,000	4,660	10,000	5,340
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	25,500	25,500	—	25,501	25,500	-1

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	令和元年度新規事業の拡大、既存事業の拡大と効果検証、令和3年度以降の事業の在り方の検討		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度モデル(通所介護・居宅介護支援)は、公募により3つの事業者グループが参加し、令和元年12月からサービスを開始した。平成30年度モデル(訪問介護)については提供事業者の追加公募により1事業者が追加になり、現在は11事業者が参加している。令和2年度はモデル事業の効果や成果等をまとめた報告書を作成し、他自治体への周知・普及を行うとともに、令和3年度以降の事業の方向性について検討を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★